

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	8,851,798	9,399,759	11,937,385
経常利益 (千円)	52,240	331,080	161,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,825	206,288	94,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,528	271,796	110,523
純資産額 (千円)	6,060,080	6,274,578	6,153,076
総資産額 (千円)	10,366,961	11,895,993	10,843,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.58	38.43	17.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	52.7	56.7

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.77	12.59

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、11,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,052百万円の増加となりました。これは現金及び預金が1,032百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は、5,621百万円となり、前連結会計年度末と比べ931百万円の増加となりました。これは長期借入金が481百万円、賞与引当金が191百万円、短期借入金が122百万円、未払法人税等が80百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,274百万円となり、前連結会計年度末と比べ121百万円の増加となりました。これは配当金150百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化による原油価格・原材料価格の高騰や世界的な物価上昇等により、その先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは新規部門の収益改善、ストック市場へのアプローチの強化及び生産性の向上に取り組んでまいりました。新規販売においては収益改善のため、選別受注・採算管理の強化を継続するとともに、仕入価格の上昇に対する適正な価格転嫁に努めております。また、収益基盤であるストック市場においてはリニューアルの受注推進及び「Fi-R」（IoTを活用し、従来の年3回から年1回点検を可能とする保守サービス）の浸透、保守契約率の向上に注力しております。

以上の結果、売上高は9,399百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は295百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）、経常利益は331百万円（前年同四半期比533.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同四半期比1,392.1%増）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間は工事損失引当金の見積り方法変更により、工事損失引当金繰入額223百万円を売上原価に計上しましたが、この変更による影響は前期一過性のもの（当第3四半期連結累計期間の工事損失引当金繰入額は25百万円（は戻入額））であることから大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

リニューアル受注が好調に推移し、保守契約台数も堅調に増加していることから、売上高は6,183百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。利益につきましては、リニューアル売上の増加及び工事損失引当金繰入額の減少（前年同四半期比92百万円減）等により、セグメント利益（営業利益）は1,541百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

建具関連

好調な受注状況が継続しており、売上高は2,690百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額の減少（前年同四半期比155百万円減）及び連結子会社の工場稼働率の向上等により、セグメント損失（営業損失）は122百万円（前年同四半期は377百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

セキュリティゲートの大型物件の売上計上により、売上高は525百万円（前年同四半期比34.0%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,400	53,644	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,644	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,092	2,845,354
受取手形及び売掛金	1,583,361	1,407,603
電子記録債権	545,313	576,066
仕掛品	1,513,933	1,545,299
原材料及び貯蔵品	252,264	266,273
その他	657,315	487,878
貸倒引当金	1,678	1,466
流動資産合計	6,363,603	7,127,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,796	1,486,141
土地	1,414,325	1,414,325
その他(純額)	93,951	157,654
有形固定資産合計	2,886,074	3,058,121
無形固定資産		
その他	569,025	551,973
無形固定資産合計	569,025	551,973
投資その他の資産		
その他	1,044,386	1,179,058
貸倒引当金	19,936	20,168
投資その他の資産合計	1,024,449	1,158,889
固定資産合計	4,479,548	4,768,984
資産合計	10,843,152	11,895,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,677	1,140,512
電子記録債務	1,412,293	1,348,607
短期借入金	27,992	150,168
未払法人税等	51,742	132,675
賞与引当金	-	191,685
製品保証引当金	2,006	2,138
工事損失引当金	254,550	216,560
その他	1,263,424	1,438,564
流動負債合計	4,169,685	4,620,912
固定負債		
長期借入金	43,356	524,813
役員退職慰労引当金	272,820	289,212
退職給付に係る負債	185,035	171,194
その他	19,179	15,282
固定負債合計	520,390	1,000,502
負債合計	4,690,075	5,621,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,447,595	5,503,590
自己株式	232	232
株主資本合計	6,066,531	6,122,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,211	175,301
退職給付に係る調整累計額	30,667	23,249
その他の包括利益累計額合計	86,544	152,051
純資産合計	6,153,076	6,274,578
負債純資産合計	10,843,152	11,895,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,851,798	9,399,759
売上原価	6,264,865	6,469,706
売上総利益	2,586,933	2,930,052
販売費及び一般管理費	2,615,161	2,634,811
営業利益又は営業損失()	28,228	295,241
営業外収益		
受取利息	49	63
受取配当金	9,045	10,050
貸倒引当金戻入額	193	-
作業くず売却益	18,618	18,057
保険解約益	45,130	-
その他	9,768	9,684
営業外収益合計	82,807	37,856
営業外費用		
支払利息	785	1,425
リース解約損	-	320
解決金	1,547	-
その他	5	272
営業外費用合計	2,338	2,017
経常利益	52,240	331,080
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	-	1,072
特別利益合計	100	1,072
特別損失		
固定資産除却損	708	3,131
投資有価証券評価損	646	2,534
特別損失合計	1,354	5,665
税金等調整前四半期純利益	50,985	326,487
法人税、住民税及び事業税	149,023	182,960
法人税等調整額	111,863	62,761
法人税等合計	37,160	120,198
四半期純利益	13,825	206,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,825	206,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,825	206,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,044	58,089
退職給付に係る調整額	7,746	7,417
その他の包括利益合計	3,702	65,507
四半期包括利益	17,528	271,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,528	271,796

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	118,240千円	126,600千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,617	18	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月5日 取締役会	普通株式	53,676	10	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,617	18	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	53,676	10	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,205,981	2,565,945	5,771,927	330,727	6,102,654
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,687,517	-	2,687,517	61,626	2,749,143
顧客との契約から生じる収益	5,893,499	2,565,945	8,459,445	392,353	8,851,798
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,893,499	2,565,945	8,459,445	392,353	8,851,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	15,000	15,000
計	5,893,499	2,565,945	8,459,445	407,353	8,866,798
セグメント利益又は損失()	1,361,640	377,717	983,922	37,936	1,021,859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	983,922
「その他」の区分の利益	37,936
全社費用(注)	1,124,380
棚卸資産の調整額	47,292
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,447,693	2,690,734	6,138,428	464,959	6,603,388
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,735,580	-	2,735,580	60,790	2,796,370
顧客との契約から生じる収益	6,183,274	2,690,734	8,874,009	525,749	9,399,759
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,183,274	2,690,734	8,874,009	525,749	9,399,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	19,559	19,559
計	6,183,274	2,690,734	8,874,009	545,309	9,419,319
セグメント利益又は損失()	1,541,819	122,446	1,419,373	43,040	1,462,413

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,419,373
「その他」の区分の利益	43,040
全社費用(注)	1,171,701
棚卸資産の調整額	22,470
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業利益	295,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円58銭	38円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,825	206,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,825	206,288
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第61期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 谷 口 雅 子

業務執行社員

公認会計士 弓 立 恵 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。